

議会議案第1号

高速ツアーバス等の安全運行を求める意見書

平成24年4月29日未明、関越自動車道において、いわゆる高速ツアーバスとして運行していた貸切バスが石川県在住の乗客を含む45名を乗せて走行中、防護壁に衝突し、乗客のうち7名が死亡、38名が重軽傷を負うという誠に痛ましい事故が発生した。

言うまでもなく安全の確保は交通機関の要諦であり、事故の背景に規制緩和の弊害があることも指摘されている。既に国土交通省においても、「関越自動車道における高速ツアーバス事故を踏まえた公共交通の安全対策強化に係る検討チーム」を設置し、安全対策の強化とその実効性の確保について精力的に検討を重ねられているところである。

同チームで引き続き検討すべきとされた主な事項として、「運行管理者制度その他の安全に関する基準の強化」、「『新高速乗合バス』の厳格な制度設計と同制度への早期の移行促進」、「参入規制のあり方の検討」、「運賃・料金制度のあり方の検討」、「監査体制の強化」、「処分の厳格化」、「旅行業者と貸切バス事業者の公正な取引の確保」、「業界・事業者における安全確保のための自主的な取り組みの強化」、「運輸安全委員会の調査対象の見直し」などがある。

よって、国におかれては、今回の事故原因を徹底的に解明し、二度とこのような事故が繰り返されることのないよう、関係省庁との連携・協力の下、貸切バス事業者、旅行業者等の関係者と一丸となって、必要な対策を直ちに実行に移していくとともに、その実情等を踏まえ、更なる対策の追加、運用の改善を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
国土交通大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第2号

北方領土問題の早期解決に関する意見書

択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の北方四島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明らかであり、北方領土の一日も早い返還実現は、日本国民すべての長年の悲願である。

本年3月のロシア大統領選挙で当選し、先月7日に大統領に就任したプーチン氏は、大統領就任前に外国メディアに対し、「日本との領土問題を最終的に決着させたい。」と発言するなど日本との交渉に前向きな姿勢を示した。

しかしながら、プーチン大統領は、領土問題の交渉について、受け入れ可能な妥協が必要であり、北方四島のうち歯舞群島、色丹島の二島の引渡し以上の譲歩に応じることは、困難であるとも受け取れる発言をしている。

これに対して、政府はあらゆる外交手段を通じて、引き続きプーチン大統領をはじめ、ロシアに対して北方四島の返還を強く主張していく必要がある。

よって、国におかれては、北方四島の返還による北方領土問題の早期解決に向け、ロシアに対し毅然とした外交姿勢で臨むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
外務大臣	
内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第3号

「防災・減災ニューディール」による 社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだ。高度経済成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言（平成20年5月）の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示。経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘している。今後、首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえる。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができると同時に、社会全体に需要を生み出すこともできる。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能なのである。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていると考えられる。

よって、国におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を下記のとおり強く要望する。

記

- 1 道路や橋梁、上下水道、河川、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
 - 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、防災機能の向上を図ること。
 - 3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
文部科学大臣	
厚生労働大臣	
国土交通大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第4号

再生可能エネルギーの導入促進に向けた
環境整備を求める意見書

2011年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

導入にあたっての課題として、家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が挙げられる。また、小水力発電導入時の手続の簡素化・迅速化なども求められる。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績（2005年環境省）で、電力消費全体に対する使用割合が0.9%と他国と比べて遅れており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっているため、買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めることが必要である。

よって、国におかれては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、十分な環境整備を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第5号

障害者総合福祉法（仮称）の制定等に関する意見書

我が国では、平成18年4月、障害のある人も障害のない人とともに、地域社会で生活できる仕組みを目指し、障害者自立支援法が施行されたが、法の施行直後から、新たに導入された応益負担制度を初めとする様々な問題点が指摘されてきたことから、政府は平成22年1月に、障害者自立支援法訴訟の原告との間で、速やかに応益負担制度を廃止し、遅くとも平成25年8月までに障害者自立支援法を廃止し、新たな総合的な福祉法制度を実現するとの基本合意を交わした。

一方、国連では平成18年12月に障害者権利条約が採択され、既に90カ国以上が批准を終えているが、我が国は国内法が未整備のため、いまだ批准できていない。

そこで、これらの問題解決に向けて障害者制度の集中的な改革を行うため、平成22年1月に内閣総理大臣を本部長とする「障がい者制度改革推進本部」の下に「障がい者制度改革推進会議」が設置された。

その後、ここでの検討を踏まえて、平成23年7月には障害者基本法の改正が行われ、また8月には「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」がまとめられ、障害者総合福祉法（仮称）の制定に向けた作業が進められてきた。

障害の種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障害者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、障害者基本法や今般の提言に沿って、障害者総合福祉法（仮称）を着実かつ速やかに立法化する必要がある。

よって、国におかれては、障害者総合福祉法（仮称）を早期に成立させ、施行するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
厚生労働大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第6号

パーキンソン病の特定疾患見直しの撤回を求める意見書

パーキンソン病に対しては、難治性疾患克服研究事業として完治のための研究費助成と、特定疾患治療研究事業の対象として医療費の助成を行っている。

多くの患者はこの制度を利用することで、薬の服用治療、リハビリ治療を行い、日々、難病と戦っている。

しかしながら、厚生労働大臣の諮問機関である「厚生科学審議会」の「難病対策委員会」において、今後の難病対策の見直しの方向性が示されている。特に、特定疾患の定義とされる「希少性」については「概ね5万人未満」と、平成9年3月19日に、特定疾患対策懇談会で「重症度」の見直しなどの意見が出され、それらの検討が行われている。

パーキンソン病の特定疾患認定患者数は106,637人（平成23年3月31日現在）となっているが、高齢者の増加や薬剤・治療法の改善により、認定患者が増加する状況になっている。パーキンソン病は、一定の治療により、症状の重症化は遅らせることはできても、症状は徐々に進行しており、生涯にわたり療養は必要である。

また、パーキンソン病が特定疾患治療研究事業に認定されて以来、軽症者であるヤールⅠ・Ⅱの状態の患者は対象外とされてきている。

よって、国におかれては、パーキンソン病の特定疾患患者の対象範囲を縮小しないよう、特定疾患の見直しを撤回するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
厚生労働大臣	
内閣官房長官	

議会議案第7号

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

近年、全国各地において外国資本等によりリゾート地や温泉施設、水源地域の森林等土地の買収が進んでいる。今後も世界の水需給の逼迫、森林の二酸化炭素吸収能力に係る価値の上昇などから、外国資本等による我が国の森林等の買収は一層拡大することが予想される。

諸外国では、外国人や外国法人による自国内の土地所有について、地域を限定したり事前許可制とするなどの制限を課している例があるが、我が国においては大正14年に制定された外国人土地法が実効性を失っている状況の下、農地を除き、何ら制限がないのが現状である。

このまま外国資本等による土地所有が無制限に拡大していけば、無秩序な伐採による景観破壊、水源地域の乱開発による水質の悪化や水資源の枯渇など、良好な自然環境の維持や森林の適切な管理、水資源の保全に重大な影響を及ぼし、国益を損なうことが懸念される。

また、自衛隊施設の隣接地が買収される事例もあり、安全保障上の観点からの問題も指摘されている。

よって、国におかれては、国土保全及び安全保障上の観点から、外国資本等による森林等の土地の売買や開発行為を規制し適切な管理体制を構築するための法整備を早期に図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
農林水産大臣	
国土交通大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

議会議案第8号

北陸新幹線のフル規格による早期完成に関する意見書

現在、北陸新幹線の長野一金沢間が平成26年度末までの開業を目指して建設中であり、さらに金沢以西の金沢一敦賀間についても、着工に向けての手續が進められているところである。

しかしながら、先般、国土交通省の整備新幹線小委員会において、もともと九州新幹線長崎ルートへの導入のために開発されていたフリーゲージトレインを敦賀開業時に導入する案が提示され、敦賀から先は在来線で運行する方向性が示された。

北陸新幹線は、北陸地域を經由し関東・関西を結ぶ高速交通ネットワークを形成し、東海道新幹線の代替補完機能を果たす路線として、昭和48年に国の整備計画が決定されて以来、フル規格による東京・大阪間の全線整備を大前提として建設が進められてきた経緯があることは言うまでもない。

したがって、北陸沿線県民はもちろんのこと、関係者にとってはフル規格整備そのものが共通認識であり、今回のフリーゲージトレイン導入はまさに寝耳に水の話であると同時に、あくまでも代替にもかかわらず、そのまま定着するのではと危惧するものであり、今後、フル規格での整備そのものが、不透明になるのではという懸念がある。

よって、国におかれては、ここに改めての北陸新幹線のフル規格による大阪までの全線整備が早期に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

議会議案第9号

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

平成14年、北朝鮮は拉致を認めて5人の被害者を返した。しかしながら、その時以降、5人の被害者の家族の帰還以外まったく進展はない。北朝鮮の地で我が国からの救いの手を待っている被害者の苦しみと日本の地で帰りを待つ家族の苦痛も10年延長した。

政府は現在、17人を北朝鮮による拉致被害者として認定している。それ以外に、いわゆる特定失踪者を含む多くの未認定被害者が確実に存在する。このことは政府も認めている事実である。

平成18年以降、政府は首相を本部長とする対策本部を作り担当大臣を任命して被害者救出に取り組んでいるが、いまだ具体的成果を上げることができていない。

昨年末、拉致の責任者である金正日が亡くなった。北朝鮮が生きている被害者を亡くなったと言わざるを得なかったのは、独裁者金正日の責任を認めたくないためであった。その金正日の死は、後継金正恩政権の不安定さを含め救出の好機となり得る。金正恩政権に強い圧力をかけ、実質的交渉に引き出さなければならぬ。

一方で、混乱事態が発生し被害者の安全が犯される危険も出てきた。混乱事態に備えた対策も早急に検討しなければならない。

拉致問題は重大な主権侵害であり、かつ許し難い人権侵害であることは言うまでもない。

よって、国におかれては、今年を勝負の年として、全精力を傾けてすべての拉致被害者を早急に救出するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
外務大臣		
拉致問題担当		
内閣官房長官		

石川県議会

議会議案第10号

竹島の領土権確立のため国際司法裁判所へ
提訴するよう政府に求める意見書

竹島は、歴史的にも国際法上も、島根県に属する我が国固有の領土である。
しかしながら、韓国は、これまで50年以上にわたり同島を不法に占拠し続けている。

特に最近は、ヘリポート改修工事や漁民宿泊所拡張工事などが実施され、また、総合海洋科学基地建設工事の入札が行われるなど、竹島の実力支配を一層強めているところである。

また、韓国の孟亨奎（メン・ヒョンギョ）行政安全相が昨年6月に竹島に上陸したのをはじめ、韓国政府閣僚が相次いで竹島に上陸するなど極めて憂慮すべき事態であり、今後更なる支配強化に繋がる恐れも想定され、看過することはできない。

このような状況を解決するためには、国民世論の喚起が不可欠であることはいうまでもなく、竹島が我が国固有の領土であることを国際社会にアピールし、国際世論を喚起することが必要である。

よって、国におかれては、韓国による竹島の不法占拠について国際司法裁判所に提訴するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第11号

尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書

尖閣諸島は、我が国固有の領土であることは歴史的・国際法的に明確であるが、中国が不当に領有権を主張している。このまま放置すれば、我が国の領土保全は極めて不安定な状況になる恐れがある。国民の手による尖閣諸島購入を実現し、実効支配を早急に強化し「尖閣を守る」国家の意思を明確に示す必要がある。

また、我が国は世界第6位の排他的経済水域面積を有し、豊富な海底資源を保全し、国益を守るためにも国境となる離島の保全・振興、無人島となっている国境の島の適切な管理を進めていく必要がある。

よって、国におかれては、海洋国家日本の国益を保全するため、下記事項の実現について、速やかに進めるよう強く要望する。

記

- 1 我が国の領土・主権を毅然たる態度で守る意志を内外に明確にするため、領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じること。
 - 2 我が国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な離島を振興する新法を制定すること。
 - 3 我が国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な無人島について国による土地収用に係る措置等を定めた新法を制定すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

衆議院議長	}	あて
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
法務大臣		
国土交通大臣		
防衛大臣		
内閣官房長官		

石川県議会

議会議案第12号

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の
東京招致に向けた決議

我が国は、これまで、1964年の夏季東京大会をはじめ、1972年の冬季札幌大会、1998年の冬季長野大会と、3回のオリンピック競技大会並びにパラリンピック競技大会を開催し、世界中の人々に多くの感動と喜びを与え、我が国の存在感を力強く示してきた。

この度、東京都が2020年のオリンピック及びパラリンピック競技大会の開催地正式立候補都市に選ばれた。

オリンピック競技大会の開催は、日本社会の活性化や経済の再建への貢献に寄与するとともに、国民に夢と希望をもたらすばかりでなく、スポーツへの関心をより一層高め、我が国スポーツ振興の原動力となる。

また、東日本大震災からの復興を願う私たちにとって、明確な目標と団結をもたらすとともに、支援を寄せてくれた全世界の人々への感謝の意を示す絶好の機会となる。

よって、本県議会は、2020年オリンピック及びパラリンピック競技大会の東京開催実現に向けて、出来る限り支援・協力をしていくことを、本日、ここに決議する。

平成24年6月29日

石川県議会